

事務事業	716001	協働推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	716010 協働の仕組みづくりの推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市民及び団体			

事務事業目的	狭山市協働ガイドラインに基づき、市民と行政との協働を推進するとともに、協働の担い手の育成と担い手同士の連携を図ります。
事務事業内容	協働ガイドラインに基づいた協働事業提案制度を推進し、協働によるまちづくりを推進します。また、市民、事業者、行政との協働を推進するために、多様な主体が交流する場を提供します。
実施形態	直営
成果指標	市民との協働による事業の件数 令和元年度実績： 7件
活動指標	（活動指標1）多様な主体（市民、事業者、行政）が交流する場の提供件数 令和元年度実績： 5件

事業コスト計算

事務事業費予算額	3,641,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.84 人
事務事業費決算額	2,199,694 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.84 人
予定値		確定値	
直接事業費	3,641,000 円	直接事業費	2,199,694 円
人件費	15,166,023 円	人件費	14,878,983 円
総額	18,807,023 円	総額	17,078,677 円

見直し実績	行政提案型協働事業を増やすために、事業提案の募集と並行して市民団体の能力を活用して事業を推進する可能性がある部署に提案を促した結果、行政提案型協働事業3事業を実施した。	
事業評価	内部要因 外部要因	（強み）協働のまちづくりに関する条例制定や行政提案型協働事業により、取組みを先導してすすめている。 （ニーズ）まちづくりや行政計画への市民参加意識の高まりと参加機会が拡充している。
	必要性	今後の市民と行政を取り巻く環境の変化のうえで、行政の効率化を図る上で市民との協働の推進は必要不可欠である。
	効率性	提案型協働事業の実施に係る予算が占める割合が大きいため、事業の提案内容について精査し、より効率的な運用を図った。
	方向性	今後は行政の施策を反映した行政提案型協働事業へとシフトしていくことが望ましい。また、協働によるまちづくり条例の制定により、市職員の意識改革を促すことに加え、市民の力を市政に反映させる仕組みを設けていく。

事務事業	716011	狭山元気プラザ管理事業			
	事業区分	実施計画事業	施策体系	716020	地域社会のための人材の育成と人材を活かす仕組みづくりの推進
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市事業関係者および地域住民				

事務事業目的	若者から高齢者まで様々な世代が集い、様々な学び、交流、活動を通じて元気な狭山を発信する拠点となることを目的とします。
事務事業内容	狭山元気プラザの入居施設等が連携を図りながら、それぞれの事業を円滑に推進できるよう、適正な管理運営を行います。
実施形態	直営
成果指標	年間利用人数 令和元年度実績： 35,406人
活動指標	(活動指標1) 年間開館日数 令和元年度実績： 291日

事業コスト計算

事務事業費予算額	18,587,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.52 人
事務事業費決算額	16,832,868 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	2.02 人
予定値		確定値	
直接事業費	18,587,000 円	直接事業費	16,832,868 円
人件費	12,528,454 円	人件費	16,334,536 円
総額	31,115,454 円	総額	33,167,404 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	(強み) 市民同士の学びの場を提供することが可能である。 (ニーズ) 自分の知識や経験を地域活動などで活かしたいと考える人が増加している。
	必要性	協働によるまちづくりを推進するためには、地域活動を担う人材の育成を目的とする「さやま市民大学」の専用キャンパスとして利用されている、当該施設の必要性は高いものがある。
	効率性	地域活動の担い手養成の場であると同時に、市民の地域活動の場としても利用されており、施設全体の運用は効率的に利用されている。
	方向性	協働によるまちづくりの推進のため、担い手養成の場である「さやま市民大学」の必要性が高まると同時に、市民活動の場としても利用されていることから、今後も当該施設は維持していくものとする。

事務事業	716016	市民大学事業			
事業区分	実施計画事業	施策体系	716020	地域社会のための人材の育成と人材を活かす仕組みづくりの推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略	方向性（第二次）
対象	市内在住・在勤・在学のおおむね16歳以上の者				

事務事業目的	元気な狭山を支える人づくりと人を活かす仕組みづくり、学びを通してのいきがい作りを目的とします。
事務事業内容	まちづくりを担う人材の育成と学びの成果を地域社会のなかで活かす仕組みづくりの実現に向けた講座の運営を協働事業として実施します。
実施形態	全部委託
成果指標	市民大学修了生の地域活動志向率 令和元年度実績： 76%
活動指標	市民大学受講生数 令和元年度実績： 399人

事業コスト計算

事務事業費予算額	27,158,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.99 人
事務事業費決算額	26,821,276 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.49 人

予定値

直接事業費	27,158,000 円
人件費	8,159,980 円
総額	35,317,980 円

確定値

直接事業費	26,821,276 円
人件費	12,048,742 円
総額	38,870,018 円

見直し実績	新規の講座を企画するなど、受講者数の増加に取り組んだが、前年度に比べ減少した。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	（強み）市民大学を開設しており、地域活動の担い手を確保できる。 （ニーズ）協働の担い手と地域をつなぐコーディネーターとしての役割が増大している。
	必要性	協働によるまちづくりを推進するために、地域活動を担う人材の育成と、その人材を地域で活かす仕組みづくりを進めるためには欠かせない事業である。少子高齢化の進行が見込まれる中でさらに需要が増えると予想される。
	効率性	市民大学運営や各企画の効率化、講座の精査が進んだ。
	方向性	今後は、さらに地域活動を担う人材の育成と人材を地域で活かす仕組みづくりを進めるとともに、学びを通じた仲間づくりの場としても活用する。